

平成30年度（第9期）

事業計画書

収支予算書

〔 自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月 31日 〕

一般財団法人 日本空調冷凍研究所

# 目 次

## [1] 事業計画

I. 概 要 .....	1
II. 製品検査受託事業 .....	2
1. RAC検査事業 .....	2
2. PAC検査事業 .....	2
3. GHP検査事業 .....	3
4. DWH検査事業 .....	3
5. 製品検査受託事業に関する付帯業務 .....	3
III. 依頼試験受託事業 .....	4
IV. 性能試験研修等受託事業 .....	4
V. 公的外部委員会及び検討会への参画 .....	4
VI. 研究会活動 .....	4
1. 検査信頼性向上 .....	4
2. 海外試験機関との交流 .....	5
VII. その他 .....	5
VIII. 日本空調冷凍研究所組織（平成30年度） .....	6

## [2] 収支予算書

I. 収支予算書 .....	7
----------------	---

## I. 概要

当研究所（以下「日空研」という）は、平成23年4月より空調冷凍機器の性能試験等に関する第三者試験機関として事業を開始し、本年度で8年目を迎える。

この間、一般社団法人日本冷凍空調工業会（以下「日冷工」という）から受託している「製品検査受託事業」を主体に、性能試験に関する日空研独自の事業活動を通じて、安定した事業基盤構造の構築と認知度向上に努めてきた。

本年度（平成30年度）は、前年度同様に日冷工から受託の「製品検査受託事業」を主力事業として、「依頼試験受託事業」、「性能試験研修等受託事業」等に注力し、更なる事業基盤の強化と認知度向上に努める。

「製品検査受託事業」では、ルームエアコン（以下「RAC」という）、パッケージエアコン（以下「PAC」という）及び家庭用ヒートポンプ給湯機（以下「DWH」という）の製品検査事業を推進する。また、ガスヒートポンプ冷暖房機（以下「GHP」という）については製品検査試行に注力し、検定制度開始に向けた課題を抽出する。

本年度は上記事業に加え、日冷工の RAC 試験設備（大規模修繕）及び PAC 試験設備（20HP マルチ用の室内機 6 台受風室製作）検討と、DWH の J I S（日本工業規格）規格改正項目の検証が予定されている。関連委員会に参画し、確認試験等連携して対応する。

「依頼試験受託事業」では、日冷工検定会員、公的機関や一般メーカー等からの依頼試験を幅広く受託していく。本年度は前述の RAC 及び PAC 試験設備検討が実施されるため、依頼試験受託日程の確保が課題となる。一方、日冷工検定制度における準原機を使った立会性能試験の需要も増えており、積極的に受託していく。

「性能試験研修等受託事業」では、平成28年度に終了したイノテック事業の後継として計画中の ASEAN SHINE(\*) プロジェクト及びアセアン諸国試験機関等からの依頼に応じた性能試験研修を受託していく。本事業においては、日空研が積極的に関与することにより、アセアン諸国試験機関の性能測定精度維持及び向上に寄与することも目標とする。

前年に引き続き第三者試験機関委員として、「建築物省エネ基準検討委員会（国土交通省関連）の関連 SWG（サブワーキング）及び TG（タスクグループ）」や、JIS（日本工業規格）原案作成委員会などの公的外部委員会や検討会に積極的に参画する。

日空研主催の研究委員会では、性能試験設備の精度向上や海外試験機関等との交流等の活動をテーマとして取り組んで来た。しかしながら研究成果を外部発表するまでには至っていない。本年度は、従来の活動方法や研究アイテムの見直しを行い、外部

発表も考慮した研究活動を行う。

体制強化については、前年度 DWH 検定制度の運用開始や GHP 製品検査試行の開始に伴う業務負荷増対応として、外部クラウドシステムを導入し事務処理の効率向上を図った。本年度は ISO/IEC17025(\*)の 2017 年改正対応検討時に、試験業務の効率向上を目的に規格要求事項への対応内容簡素化及びクラウドシステムを活用した試験結果処理対応についても検討する。更に受託業務全般の効率アップを推進するとともに、今後の業務負荷に見合った人員増も検討する。

(\*)ASEAN SHINE : JAIF 基金 (Japan ASEAN Integration Fund : 2006 年に ASEAN 事務局に設置された基金 (日本が拠出)) による ASEAN 家庭用省エネ支援事業

(\*)ISO/IEC 17025 : 「試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項」

個別の事業等実施計画は、以下の通りである。

## II. 製品検査受託事業

ISO/IEC17025 及び JIS 等の規定に則り、公平性、公正性及び信頼性を確保し、中立的な立場で対応する。またその結果を日冷工に報告する。

### 1. ルームエアコン (RAC) 検査事業

- (1) 市場買上による製品検査 (10 社)  
対象製品 : 4.0kW 以上製品、試験設備 : RAC4、RAC3
- (2) 相互校正試験 (10 社)  
対象製品 : 4.0kW 以上製品、試験設備 : RAC4、RAC3
- (3) 工場審査 (3 社~4 社)
- (4) 検定合格機種の登録 (10 社)
- (5) その他
  - ① 準原機検査認定試験員研修 (1 回)
  - ② 検定合格を証する「検定シール」支給
  - ③ RAC3 試験設備大規模修繕検討 (日冷工) に参画

### 2. パッケージエアコン(PAC)検査事業

- (1) 市場買上による製品検査 (6 社)  
対象製品 : 3HP~5HP 店舗機、試験設備 : PAC2
- (2) 工場審査 (2 社~3 社)
- (3) 検定合格機種の登録 (6 社)
- (4) その他
  - ① 準原機検査認定試験員研修 (1 回)
  - ② 検定合格を証する「検定シール」支給
  - ③ 20HP マルチ用の室内機 6 台受風室製作対応検討 (日冷工) に参画

### 3. ガスヒートポンプ冷暖房機（GHP）検査事業

- (1) 製品検査試行（2社）  
対象製品：16HP、試験設備：PAC2
- (2) 工場審査（申請に応じて実施）
- (3) その他
  - ① 準原機検査認定試験員研修（1回）
  - ② 試験設備の精度向上検討（ガス消費量、発熱量計測等）

### 4. 家庭用ヒートポンプ給湯機（DWH）検査事業

- (1) 市場買上による製品検査（8社）  
対象製品：任意、試験設備：DWH
- (2) 工場審査（申請に応じて実施）
- (3) 検定合格機種登録の登録（8社）
- (4) その他
  - ① 準原機検査認定試験員研修（1回）
  - ② 検定合格を証する「検定シール」支給
  - ③ J I S規格改正対応検討（給湯モード試験）（8社）

### 5. 製品検査受託事業に関する付帯業務

製品検査事業を適正に行うために、下記を遂行する。

- (1) 試験設備メンテナンス日程（予定）
  - ・ RAC 試験設備
    - RAC2：平成30年3月26日～6月22日
    - RAC3：平成30年3月26日～6月22日
    - RAC4：平成30年2月19日～5月18日
  - ・ PAC 及び GHP 試験設備
    - PAC2：平成30年4月9日～5月31日
  - ・ DWH 試験設備
    - DWH：平成30年2月26日～4月27日
- (2) 日冷工検定委員会並びに WG（ワーキング）への参画
  - ・ 日冷工検定制度運営委員会。
  - ・ RAC 検定委員会（正及び副）
  - ・ RAC3 大規模修繕設備 WG
  - ・ PAC 検定委員会（正及び副）
  - ・ GHP 検定委員会
  - ・ DWH 検定委員会

### Ⅲ. 依頼試験受託事業

日冷工検定制度受託外の事業として、年度計画の中で、効率的なスケジュール調整を行い、積極的に対応する。

- (1) 空調機器関連メーカー（検定会員メーカー等）
- (2) その他（公的機関、海外試験機関、電力メーカー、一般メーカー等）
- (3) 日冷工検定制度の準原機を使用した立会性能試験（検定会員メーカー）

### Ⅳ. 性能試験研修等受託事業

国内外の空調機器関連メーカー及び海外試験機関等を対象に、日空研が有する空調冷凍機器の性能試験技術や知識及びノウハウを有償で提供する。

- (1) 日空研性能試験研修センターにおける性能試験研修
- (2) 海外試験機関等を対象とした現地性能試験研修
- (3) ASEAN SHINE プロジェクト参画

### Ⅴ. 公的外部委員会及び検討会等への参画

第三者性能試験機関委員として積極的に参画する。

- (1) 建築物省エネ基準検討委員会（国土交通省関連）設備込基準 WG（ワーキング）
  - ・ 給湯・コジェネレーション設備 SWG（サブワーキング）、
  - ・ ヒートポンプ TG（タスクグループ）
- (2) 水冷チラーJIS 改正原案作成委員会
- (3) 「換気カプセル型発汗計に関する標準化」に関する JIS 原案作成委員会
- (4) 技能五輪委員会（厚生労働省関連）
- (5) Annex 4 6（研究会）（ヒートポンプ蓄熱センター主催）
- (6) アジアヒートポンプ給湯機に関する共同研究事業
  - ・ 早稲田大学と東南アジア各国大学との連携によるヒートポンプ給湯機の東南アジア拡大を目指した共同研究事業

### Ⅵ. 研究会活動

#### 1. 検査信頼性向上

性能試験設備の信頼性向上を目的に、「ラボ不確かさ研究委員会」を開催する。本年度は、委員会開催頻度や活動方法等の運営方法や、今後の研究アイテムについても検討する。

- (1) 主要検討アイテム
  - ・ 運営方法、今後の研究アイテム検討

- ・ 原機（日空研保有）の試験精度・効率の向上検討
- ・ 準原機（各メーカー保有）の不確かさ数値の登録

## 2. 海外試験機関との交流

グローバルな視点でトップクラスの試験機関としての地位を築き、日本の空調事業の発展に貢献することを目的に「海外認証研究委員会」を開催する。

本年度は、委員会開催頻度や活動方法等の運営方法や、今後の研究アイテムについても検討する。

### (1) 主要検討アイテム

- ・ 運営方法、今後の研究アイテム検討
- ・ 高度（気圧）が性能測定値に及ぼす影響に関する研究
- ・ 海外試験機関支援（研修、相互校正試験など）検討

## VII. その他

性能試験機関としての体制を強化するために、下記項目に注力する。

### (1) 業務効率向上

- ・ ISO/IEC 17025 - 2017年改正対応検討
- ・ ISO/IEC 17025 対応内容簡素化検討（試験業務効率向上）
- ・ 外部クラウド等汎用アプリの更なる有効活用（試験業務への活用検討）
- ・ 受託業務全般の効率アップ推進

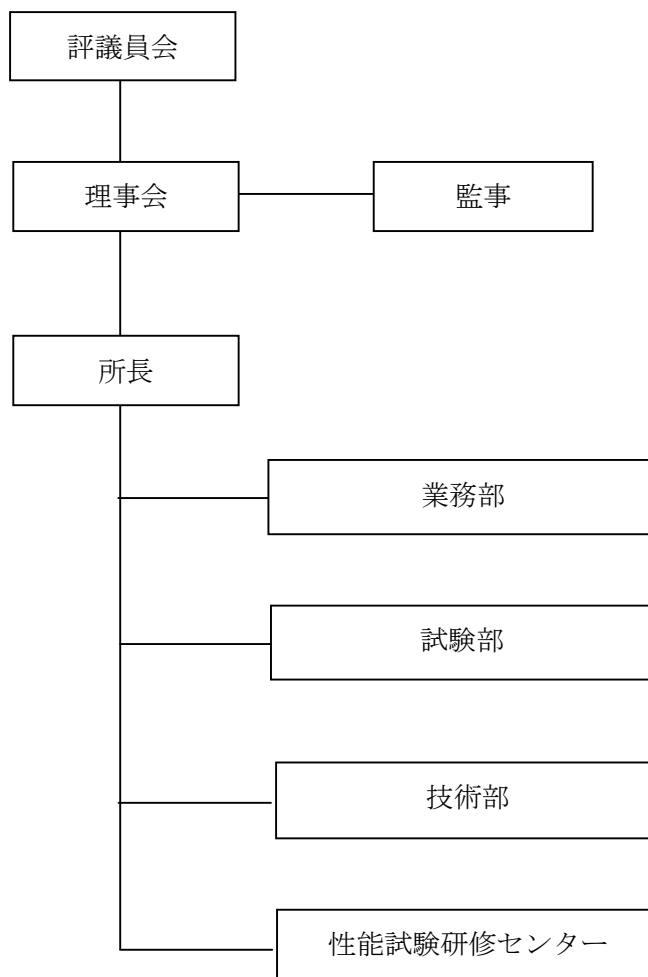
### (2) 技術力強化等

- ・ 外部試験機関、認証機関等との技術交流
- ・ 研究成果等について外部発表（Annex、冷空学会、学会誌等）
- ・ 外部講習会への参加ならびに外部講師招聘等検討

### (3) 日空研のPR

- ・ ホームページのリニューアル検討（ホームページ制作メーカー新規開拓等）
- ・ ホームページのトピックスを定期的更新（更新時期：4月、7月、10月、1月）

Ⅷ. 日本空調冷凍研究所組織（平成30年度）





[2]平成30年度収支予算書

平成30年4月1日 日空研

I. 収支予算書

科 目	H30予算	H29予算	増減	備考
I 事業活動収支の部			△印：対前年収入予算減	
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	700	800	△ 100	
基本財産利息収入	700	800	△ 100	
会費収入	583,200	583,200	0	
賛助会員会費収入	583,200	583,200	0	
事業収入	225,498,000	222,618,200	2,879,800	
委託試験受託収入	178,551,000	177,123,000	1,428,000	日冷工委託業務費(業務費・リース料)
委託外試験受託収入	19,448,000	23,660,000	△ 4,212,000	依頼試験+立会試験
物品販売収入	19,699,000	18,835,200	863,800	検定シール
性能試験研修収入	7,800,000	3,000,000	4,800,000	国内・海外性能試験研修
雑収入	300,500	303,000	△ 2,500	
受取利息収入	500	3,000	△ 2,500	
雑収入	300,000	300,000	0	
<b>事業活動収入計</b>	<b>226,382,400</b>	<b>223,505,200</b>	<b>2,877,200</b>	
2. 事業活動支出			△印：対前年支出予算減	
<b>事業費支出</b>	<b>195,480,000</b>	<b>198,540,000</b>	<b>△ 3,060,000</b>	
役員報酬支出	11,400,000	11,400,000	0	
給与手当支出	54,400,000	57,400,000	△ 3,000,000	
退職給付支出	0	0	0	
法定福利費	10,620,000	10,800,000	△ 180,000	
福利厚生費支出	400,000	400,000	0	
人材派遣費支出	0	0	0	
旅費交通費支出	7,300,000	6,700,000	600,000	
消耗品費支出	3,000,000	3,000,000	0	
水道光熱費支出	21,800,000	24,800,000	△ 3,000,000	
外注費支出	8,000,000	9,000,000	△ 1,000,000	
修繕費支出	900,000	900,000	0	
印刷費支出	12,560,000	12,040,000	520,000	
通信費・輸送費支出	2,000,000	1,400,000	600,000	
会議費支出	900,000	900,000	0	
諸会費支出	500,000	500,000	0	JAB, 冷空学会会費、ISO登録維持費
リース料支出	60,600,000	58,300,000	2,300,000	土地建物リース費(日冷工)、PC・機等
手数料支出	900,000	900,000	0	ISO審査他
賃借料支出	0	0	0	
保険料支出	100,000	0	100,000	職員保険・海外出張保険
研修教育費支出	100,000	100,000	0	
<b>管理費支出</b>	<b>23,927,000</b>	<b>22,173,000</b>	<b>1,754,000</b>	
役員報酬支出	400,000	400,000	0	
給与手当支出	6,690,000	6,313,000	377,000	出向者含む
退職給付支出	0	0	0	
法定福利費支出	900,000	900,000	0	
福利厚生費支出	40,000	40,000	0	
旅費交通費支出	710,000	710,000	0	
消耗品費支出	830,000	830,000	0	
外注費支出	2,600,000	1,690,000	910,000	事務処理改善対応
修繕費支出	800,000	800,000	0	
印刷費支出	100,000	100,000	0	
通信費・輸送費支出	150,000	150,000	0	
会議費支出	600,000	500,000	100,000	
諸会費支出	10,000	10,000	0	厚木法人会費
リース料支出	320,000	300,000	20,000	メールサーバー、ファイルサーバ、電話機レンタル他
広報費支出	500,000	800,000	△ 300,000	
図書費支出	100,000	30,000	70,000	ISO・JIS等規格費用
手数料支出	1,000,000	1,000,000	0	顧問料, 振込手数料
賃借料支出	280,000	0	280,000	クラウド(kintone)利用料
保険料支出	297,000	0	297,000	役員保険
研修教育費支出	0	0	0	
租税公課支出	7,300,000	7,300,000	0	消費税(試算値), 固定資産税, 印紙税等
雑支出	300,000	300,000	0	
<b>事業活動支出計</b>	<b>219,407,000</b>	<b>220,713,000</b>	<b>△ 1,306,000</b>	
<b>小計(収支差)</b>	<b>6,975,400</b>	<b>2,792,200</b>	<b>4,183,200</b>	
法人税等支払額	1,300,000	600,000	700,000	試算値
<b>事業活動収支差額</b>	<b>5,675,400</b>	<b>2,192,200</b>	<b>3,483,200</b>	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取得収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
固定資産取得積立取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	5,033,000	4,945,000	88,000	
退職給付引当資産取得支出	5,033,000	4,945,000	88,000	
固定資産取得積立支出	0	0	0	
固定資産取得支出	0	0	0	
構築物建設支出	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	
ソフトウェア支出	0	0	0	
商標権支出	0	0	0	
建物付属設備支出	0	0	0	
雑損失	0	0	0	
投資活動支出計	5,033,000	4,945,000	88,000	
<b>投資活動収支差額</b>	<b>△ 5,033,000</b>	<b>△ 4,945,000</b>	<b>△ 88,000</b>	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
<b>財務活動収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
IV 予備費支出				
当期収支差額	642,400	△ 2,752,800	3,395,200	
前期繰越収支差額	16,919,925	14,887,514	2,032,411	
次期繰越収支差額	17,562,325	12,134,714	5,427,611	